

INTEC TODAY

2020.09 vol.09

特集1

地域創生に貢献するICT

郷土愛や顔の見える人間関係を生かす



CLIENT TODAY

「快速サーチャー GX クラウド」で
証憑管理業務を効率化
辻・本郷 税理士法人

Silicon Valley Today

新型コロナウイルスで始まった
中学校の遠隔学習

富山のイノベーター
大野 悠氏

特集2

2020年、インテックの
新しい働き方改革が始動

03 | 特集1

地域創生に貢献するICT

郷土愛や顔の見える人間関係を生かす

08 | 特集2

2020年、インテックの新しい働き方改革が始動

インテック常務執行役員 人事本部長 宮下 毅

12 | CLIENT TODAY

証憑管理業務の効率化を目指し

電子帳票システム「快速サーチャー GX クラウド」を導入
辻・本郷 税理士法人

14 | Silicon Valley Today

新型コロナウイルスで始まった中学校の遠隔学習

16 | Today's Topics

19 | 富山のイノベーター

TODAY'S KEYWORD

ゼロトラストセキュリティ

Zero Trust Security

これまで企業のネットワークでは、内部（情報システムにつながる社内ネットワーク）と外部（社外のサーバ、クラウドサービスやインターネットなど）を切り分け、ファイアウォールや不正侵入検知システムなどのセキュリティ機器によって「内部を外部から守る」という考え方が主流でした。

しかし、内部のPCを乗っ取った不正侵入の増加や、内部データが外部のサーバで処理・保管されるクラウドサービスの普及により、内部を守るだけではセキュリティが確保できなくなってきています。さらにテレワークの増加に伴い、自宅など社外から内部のシステムにアクセスすることも急増しており、これもセキュリティの確保を難しくしています。

そこで出てきたのが、すべてのトラフィックを信用しない「ゼロトラストセキュリティ」という考え方です。内部・外部の区別なく、すべてのユーザーやデバイス、アクセスを認証・監視・記録することで、セキュリティを確保します。

インテックでは、内部に侵入したマルウェアを検知して遮断できる「マルウェアインターセプションサービス」や、外部からの脅威を検知できる「不正アクセス監視サービス (EINS/MSS)」をはじめとした多様なセキュリティサービスをワンストップで提供しています。今後も、これまでの実績と最新の知見に基づき、お客さまに情報システムとネットワークを安全にご利用いただくためのサービスを提供していきます。

地域創生に貢献するICT

郷土愛や顔の見える人間関係を生かす



慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科特任准教授

梅嶋真樹氏



インテック 専務執行役員
金融ソリューションサービス事業本部長

今里直人



インテック テクノロジー&マーケティング本部
新事業開発部長

安吉貴幸

新型コロナウイルスは、人々の生活や働き方に大きな影響を与えている。在宅勤務やテレワークの広がり、社会や産業が大都市集中から地域分散へシフトしていく可能性も感じさせる。地域が改めて注目されるようになったとき、そこに山積する課題解決のためにICTはどのような役割を果たすことができるのか。地域創生プロジェクトを数多く実践してきた慶應義塾大学大学院の梅嶋真樹特任准教授と、富山という地域で生まれたグローバル企業であるインテックの2人の対話から、新しい地域創生の姿が見えてきた(文中敬称略)。

新型コロナウイルスで 社会が変わるわけではない

今里：グローバル経済から地域社会まで、新型コロナウイルスの影響が色濃く出ています。そうした中で、テレワーク*¹や遠隔授業*²が現実になってきたように「新型コロナが契機となって変革が進む」という声もあります。コロナ禍によって、地域を含めた社会は変化するのでしょうか。

梅嶋：私は、地域創生や教育ICTの推進、電力システムの改革などに約10年をかけて力を注いできました。そこから学んできたことは、「新しいアーキテクチャ開発には10年先を見る必要がある」ということです。すなわち、コロナ禍がきっかけで急に何かが進展するといったことはないかと断言します。テレワークなどはこれまでに準備を進めていたから、コロナ禍に迅速に対応できたのです。準備していなかったものは、コロナだからといって急に進むことはありません。

たとえば教育ICTの分野では、長年の取り組みによって、「パブリッククラウドと公衆網のインターネットを利用できる」という閣議決定が2019年6月に行われました*³。



梅嶋真樹氏
慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任准教授。
経済産業省JSCAスマートハウス・ビル標準・事業促進
検討会副座長、エコーネットコンソーシアム顧問(国際連
携担当)、マレーシア工科大学客員教授などを歴任。2015
年には、IPv6普及への貢献によりIPv6ForumよりIPv6
World Leaderを授与される。2017年慶應義塾大学大学院
博士課程修了。学位は、博士(政策・メディア)

その上で、文部科学省の「GIGAスクール構想*⁴」によって「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン*⁵」が改訂され、教育ICTへの財政的な支援が予算化されました。こうした準備があったからこそ、先進的な中学や高校ではすぐに遠隔授業を導入できましたし、課題はあるとはいえ義務教育でも遠隔授業への対応を進めることができている。教育ICTは、私にとっての地域へのアクティビティの1つの柱であり、10年先を見る取り組みがコロナ時代の対応につながったと考えています。

安吉：教育ICTのお話が出ましたが、地域創生とICTの関わりについてはどのように感じていますか。

梅嶋：教育ICTの取り組みで多くの地域を回り、首長などと意見交換をするのですが、そこで大きな課題だと感じているのが、「ICTへの期待が小さくなっている」ということです。ICTは地域の課題解決につながるはずなのですが、「イノベーションが起らない」「問題解決できない」という評価が増え、「ICTはコストだ」と考える首長が多くなっています。それはこの20年余りのICTが「問題発見と解決」という本質に貢献してこなかったからでしょう。

私は社会人を経験した後に慶應義塾大学の湘南藤沢キャンパス(SFC)で学び、現在は教鞭を取っています。SFCでは学生から教員まで「問題発見と解決」を同じ目標としてさまざまな取り組みを進めています。問題を「発見」して「解決」するまでがセットになっているわけです。しかし、地域コミュニティが抱える問題は複雑です。自治体が問題解決に取り組むときに、大学に意見を聞くことは多いでしょう。これまで大学は、課題を挙げるだけではなかったか？ 解決までの道筋を見せていたのか？ これは、自戒の念もありますが、地域におけるICTへの期待度を下げている1つの要因でしょう。

プロトタイプを一緒に開発する ラボラトリを設立

今里：インテックは2020年5月に、梅嶋先生のいらっしゃる慶應義塾大学の付属研

*1 テレワーク

自宅、出先、サテライトオフィス等、決まった教室以外の場所での勤務。ICTによってオフィスに近い仕事環境を実現でき、場所や時間に縛られない働き方を実現できるようになっている。

*2 遠隔授業

決まった教室以外の場所での授業を受ける教育形態。映像・音声配信による遠隔授業の歴史は長いですが、近年ではICTの活用によって双方向の授業や学校同士をつないだ授業も可能になっている。

*3

2019年6月21日に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」。初等中等教育段階における人材育成について「学校ではクラウド活用を前提とすることとし、効率的・効果的なクラウド導入の方策について周知するとともに、コスト等の面から学校が導入しやすいよう、その接続方法について、公衆網を介したパブリッククラウドや[SINET]などの多様な選択肢をモデル化して例示する」としている。SINETは、日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所が構築・運営している情報通信ネットワーク。

*4 GIGAスクール構想

1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する文部科学省の構想。実現する主体は各自体になる。2019年度補正予算案に経費が盛り込まれ、20年4月には計画を加速させる方針も打ち出された。GIGAは、Global and Innovation Gateway for Allの略。

*5 教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン

文部科学省が、学校における情報セキュリティの考え方を整理したガイドライン。2019年12月の改訂で、クラウドを活用した環境構築に関する内容が追加された。



研究所である慶應義塾大学SFC研究所と、「地域ICTプラットフォームラボラトリ^{*7}」の設立を発表しました。地域の問題発見・解決に対して、このラボラトリはどのような役割を果たすとお考えですか。

梅嶋: これまでインテックからは慶應義塾に大学院生を派遣してもらってきました。彼らに「なぜインテックに入社したの?」と問うと、「地域の課題解決をしたかったからです」という答えが返ってくるんですね。インテックは富山発の企業で、グローバル企業となった今でも地域の視点を忘れていません。「地域とICTを結びつけるために、慶應義塾に大学院生を派遣してくれたのか」と、その思いに胸が熱くなりました。

私は教育ICTとともに地域創生プロジェクトに取り組んできましたが、2020年の今では問題解決が待たないなになっています。大学としても派遣された大学院生を教育してお返しするだけでなく、一緒に地域の問題解決につなげる「プロトタイプ^{*8}を開発する」ところまで活動のステージを引き上げることが次の一手になると考えまし

た。こうした設計思想をSFCにおいて共有したところ、今回ラボ代表に就任した國領二郎先生を筆頭に強い賛同が得られ、地域ICTプラットフォームラボラトリの設立に至りました。

安吉: 私はラボラトリのインテック側の窓口を務めていますので、梅嶋先生とはオンライン会議で頻繁にどうやって問題解決への道筋をつけるかの議論をしてきました。オンライン会議でなかったら、短期間にあんなに密度の高い議論をすることはできなかったかもしれませんね。そうして議論した中で、ラボ設立を表明することができました。

梅嶋: ラボで訴えたいことは、「ICTを使って地域の問題をどのように解決するか」ということです。インテックと慶應義塾が手を結んだこのラボでは、「ICTでなんでも解決できますよ」と言えるようにしたいのです。教育も医療も交通インフラも、解決できていないありとあらゆる地域の問題に対応できる「地域ICT 110番」だと思って私たちのラボに連絡してもらえるようになりたいですね。

^{*6} F³(エフキューブ)
インテックが提供する金融機関向け総合情報系ソリューションの総称。20年以上にわたり、金融機関のビジネスモデルに合わせてビジネス成長と業務変革を支えるICTサービスを提供し続けている。国内地域金融機関の半数以上に導入されている。

^{*7} 地域ICTプラットフォームラボラトリ
本誌17ページ参照：インテックと慶應義塾大学SFC研究所「地域ICTプラットフォームラボラトリ」を開設。

^{*8} プロトタイプ
アイデアや技術の検証、デモンストレーションのために製作する試作品。試験・効果測定と改良を繰り返すことでよりよい解決策や製品を生み出すのに使われる。



インテック 専務執行役員
金融ソリューションサービス事業本部長 今里直人

技術はグローバル、 課題はローカル

今里：インテックは47都道府県の自治体から地元の産業まで、地域にICTでどう貢献できるかを常に考えた事業展開をしてきました。その経験からも、地域の今後は厳しいものがあると認識しています。さまざまな変革が起きていくときに、短期的な収益を上げる問題解決策は必須です。一方で、欠けてしまいがちな長期的な視点における問題解決策も不可欠です。

梅嶋：ラボでは、地域の問題解決の原点に立ち返って、短期的な視点と10年といった長期的な視点のソリューション開発を並行して行っています。

その上で重要なことは、「地域とはなんぞや」ということに対する理解だと思います。これまではICTを活用しようとする、地域への愛を捨てる必要がありました。ICTはグローバルな方法に収束していくもので、それに合わせると地域の特性は切り捨てなければならなかったのです。しかしこれでは地域特有の問題解決につながりません。今後、求められる考え方としては、技術は徹底的にグローバルであるべきだが、提供するサービスは地域の住人が主役にならないといけないということだと思います。

今里：富山も東部の「呉東」と西部の「呉

西」では文化や歴史が異なりますね。それぞれの地域が持っている郷土愛や歴史、関係性を大事にしたICTを作れるとなると、地域の問題解決の方法が変わっていくでしょう。私は金融ソリューションを担当していますが、その側面からは地域の金融機関からのICTへの期待は上がっていると感じています。しかし、本当に地域で求めているICTを提供できるのかというと、まだまだギャップがあるかもしれません。

梅嶋：金融機関のことを考えると、都会と地域ではICTのインパクトに落差があると感じています。スマートフォンで金融サービスを提供するといった方向性は、都市部では有効であっても地域ではあまり役立たない可能性が高いのです。それよりも、地域のことをよく理解して寄り添いながら一緒に相談に乗るようなコミュニケーションをICTで醸成することが、地域の経済を回すためには必要です。

地域には「境界」があります。その境界の中には、人と人の顔が見えている環境があります。これは協働^{*9}を誘発する場なんです。こうした関係性をICTのソリューションに取り込めると、ICTがなくてはならない道具になっていきます。ラボでは地域のあるべき姿を語るだけでなく、具体的なソリューションのプロトタイプを作ります。「あっ」と言われるようなモデルを開発していきたいですし、いくつかの案がすでに具体化しています。

都市も 小さな地域の集合体

安吉：インテックには、地域に根ざして活動してきた「強み」が、今後は「弱み」に変化するのではないかと危機感があります。だからこそ私たちは、ICTとデータを活用する「地域コミュニティ^{*10}」というキーワードで新たな事業ができないかと考え始めていました。そうしたときに、ちょうど梅嶋先生から一緒に地域の問題解決をしようとお声がかかり、一気にアクセルを2段、3段と踏み込むことになりました。

梅嶋：羽田空港第2ターミナルの到着口

*9 協働

複数の人や組織が同じ目的のために協力して活動すること。特に地域課題においては、市民、議会、行政、企業等が互いに立場を尊重し合い、それぞれの力を持ち寄って課題解決を目指すことが重要になっている。

*10 地域コミュニティ

かつては自治会や婦人会等、特定の地域ごとの住民組織や集団のことを指していたが、現在では、それらに加えて、地域の課題に取り組んだり地域をより良くするために活動する住民の集まり等、特定の目的を持つ住民組織、さらにはそれらの組織がつながりをもって活動する総体をも指すようになっている。



立山連峰を望む富山市街とインテック本社ビル。この写真は羽田空港第2ターミナルに掲示されている

ビーに向かう階段にある、インテックの広告が象徴的だと思っています。立山連峰を背景に、インテック本社ビル(タワー111)^{*11}が街中に建っている写真です。視点はあくまでも富山市内にありながら、グローバルに通用する名峰・立山連峰をスコープして、そこに111mの本社高層ビルがある。ローカルとグローバルの間をインテックの経験がつなぐという意思表示に思えます。グローバルを見据えながら、地域が問題を解決できると訴えているようです。

コロナ禍で感じたことは、実は東京という大都市も、小さな地域の集合体なのということです。港区では住民増加による住民サービスへの対応が課題になり、大田区では多く集まる中小企業の経営支援が課題になっています。区という地域ごとに課題が異なるのです。この視点では、東京も「地域の塊」かもしれません。地域の課題解決をICTで実践していくインテックと慶應義塾の共同ラボの成果は、都市も含めた広義の地域に貢献できると思います。

今里：ICTは、困ったことがあるときに、それを解決するためのものです。地域をどうするのか、生活をどうするのか、そこうまくICTが活用できれば、持続可能な地域づくりに役立ち、長くICTソリューションを使い続けてもらえるでしょう。

梅嶋：問題発見・解決には、3つの方法論があります。「新しい技術を作る」「新しい制度を作る」「新しい事業を作る」の3つです。これらのバランスが悪いと、3つの方法論の一部を使って力技で解決しようとしてしまいます。しかし、問題発見・解決に必要なのは、この3つのバランスです。 balan

ス感を持った人材を生み出すには10年の勉強が必要だと考えています。大学の学部で4年、修士課程で2年勉強しても、まだ4年足りません。残りの4年をインテックとのラボで勉強できるようになれば、地域に対するソリューションを作るときに必要な人材が生まれます。キーワードは、「技術と制度と事業を同じプライオリティで考える」ことです。それさえできれば、地域の問題のかなりの部分は解決できます。それだけに、今回の共同のラボの意義は大きいです。本気で地域の課題を解決するために取り組んでいきます。

今里：私たちも、ラボの設立によってインテックに不足している視点や知見を取り込み、問題発見・解決の突破口にしていきたいと思います。

*11 インテック本社ビル(タワー111)

インテックの創立30周年記念事業として1994年に竣工した22階建ての高層ビル。インテックの創立が1964年1月11日、株式上場が1982年11月1日、また竣工年の1994年が富山県置県111年にあたるところから「タワー111(タワートリプルワン)」と名付けられ、ビルの高さも111mとなっている。



インテック テクノロジー&マーケティング本部
新事業開発部長 安吉貴幸

2020年、インテックの 新しい働き方改革が始動

Interview

インテック常務執行役員
人事本部長
宮下 毅

文・今井明子 撮影・住友一俊



社員の「働きがいのある会社」に関する意識や労働観の変化に加え、新型コロナウイルスの影響もあり、インテックの働き方改革は新たな局面を迎えています。今後の働き方改革をどのような方向性で進めていくのか、今年4月、新たに人事本部長に就任した宮下毅に聞きました。

在宅勤務が一気に浸透

— 働き方改革のこれまでの施策について教えてください。

インテックでは、これまで以下の5本柱で働き方改革を進めてきました。

- ・労働時間短縮
- ・ワークライフバランスの実現
- ・女性が働きやすく活躍できる職場
- ・シニアの活躍と若手が辞めない風土づくり
- ・障がい者の積極的な雇用

これらについては年々成果が出ており、2019年度も残業時間削減率、有給休暇取得率などの数字が前年比で上がっています。さらに、今年度からは所定労働時間を8時間から7時間30分に短縮しました。

2019年10月からは在宅勤務制度を導入しましたが、新型コロナウイルスの影響もあって、活用する人はこの春に大幅に増えました。1回でも在宅勤務を行ったことのある人は、新型コロナウイルス流行前は数十人だったのに対し、今年の4～5月で約2,500人にまで増え、1人当たりの在宅勤務の回数も平均で月10日となっています。ただし、在宅勤務の実施率や平均在宅勤務率は部門によってかなりのばらつきがあります。ライフラインに深く関係する医療・金融関係のお客さま先で開発やシステム運用を行う部門では、どうしても在宅勤務はしにくい傾向にありますね。

とはいえ、この春で利用者が数十人から2,500人に増え、「やればできる」ことがわかりました。今までは心理的な障壁や先入観が強く、やれるのにやっていなかったのではないのでしょうか。

「働き方改革」は「働きがい改革」へ

— 2020年度から働き方改革はどのような方針で進めているのでしょうか。

今年度からはコンセプトを変えて「働き方改革」から「働きがい改革」にしたいと思っています。「働きがい」には、働きやすさはもちろんのこと、やりがいが非常に重要です。

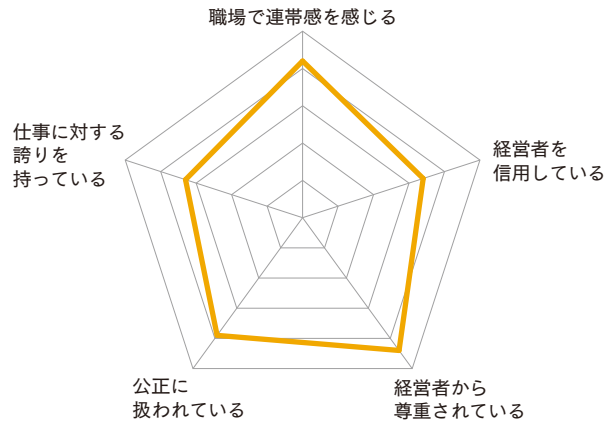
なぜそのようにコンセプトを変えようと思ったのか。それは、2019年に行った「働きがいのある会社」に関する社内アンケート^{*1}がきっかけです。このアンケートで「個人が快適に働き続けるための環境を会社が提供してくれている（経営者から尊重されている）」という項目に「はい」と答えた人はとても多かったのですが、「自分の仕事に対する誇りを持っている」「経営者とビジョンを共有している（経営者を信用している）」という項目に「はい」と答えた人が、想定より少なかったのです。

今までは働き方改革を推進して、休みの取りやすさや報酬などの働きやすさを改善してきました。それに満足している人は多いのですが、それだけではなく、働きがいややりがいにまで改革を進めなくてはならないと思に至りました。

社員が単に与えられた仕事をするのではなく、夢を持って仕事をし、仕事を通じて成長する、仕事を通じて社会に貢献したいという志を持って仕事ができるような会社にしていきたいと思っています。

— 働きがいを高めるために、具体的にはど

「働きがいのある会社」に関する社内アンケート結果



のようなことを進めているのでしょうか。

先ほどのアンケートでわかったことは、「経営者とビジョンを共有している」「自分の仕事に対する誇りを持っている」のスコアに改善の余地があることでした。また、働きがいを高めるためには、「自律的な働き方の実現」も欠かせません。この3点を重点的に改善していこうとしています。

1つ目の「経営層と社員がビジョンを共有する」という課題については、まず、社員と経営層の距離感を埋めることが大切だと考えました。そこで「北岡放送局」という社長のブログを作り、社長の人となりや好きなものを発信してもらうことにしました。社内に浸透してきたところで、経営哲学や経営の方向性も発信してもらって、社員に理解してもらえればと思っています。

また、「若手社員と経営層の交流会～聴こう、話そう」と銘打った月に一度のオンライン交流会も企画しました。毎回会長や副社長など経営層が登場し、講話や若手社員とのディスカッションを行います。80分の交

*1 2019年12月13日～2020年1月15日、Great Place to Work@Institute Japanに委託してインターネットページ回答形式で実施

インテック従業員の働き方の推移

	性別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
残業時間（時間） ^{*1}		29.1	25.1	21.2	19.8	18.1
残業時間削減率（前年比）		-	13.7%	15.5%	6.6%	8.6%
有休取得率		53.7%	61.0%	67.3%	69.6%	74.7%
育児休暇取得率 ^{*2}	男性	3.0%	2.0%	4.0%	2.0%	14.0%
	女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
時短勤務率 ^{*3}	男性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性	13.0%	14.0%	15.0%	18.0%	19.0%

*1 全社月平均の残業時間。時短勤務者も含む
 *2 子どもが生まれた人の取得率
 *3 育児、介護による時短勤務者の4月1日付の従業員数に対する割合。そのほとんどは育児によるもの。男性は毎年4名ほど取得しているが、全従業員数が大きすぎるため、0%になる



インテック常務執行役員 人事本部長 宮下 毅

流会になりますが、毎回100人程度の申し込みがあり、各地の拠点やお客さま先に常駐している社員にとっても経営層と交流する貴重な機会となっています。

オンライン交流会をしようと思いついたのは、今年の新入社員研修をすべてオンラインで行ったことがきっかけです。十分にコミュニケーションを取れることが実証できたので、これからはどんどんやっていこうということになりました。

今後はオンラインで社長と若手社員のダイレクトミーティングも計画しています。ダイレクトミーティングはこれまで社長が各地の拠点に出向いて行っていたのですが、オンラインで行うことで拠点に縛られず、一度にさまざまなメンバーを揃えられるのも利点だと考えています。

お客さま、同僚からの感謝を 伝え仕事に誇りを持つ機会を

— 自分の仕事に誇りを持つためにどのような施策をしていますか。

自分の仕事に有用感を感じているのは入社2～3年がピークで、年齢が上がるにつれて徐々に落ちてくるのがアンケートからわかりました。それをなくすために、まずは「オープンジョブポスティングシステム」という社内公募制度を導入することにしました。

従来は、不定期で特定の部門が年に1回ぐらいしか行わなかったのですが、今年からは毎年1回、定期的に全部門を対象に行

うことにしました。他部門の募集内容を見て、やりたいと思ったら手を挙げる。それが自分のキャリアを自分で作ることに繋がると考えています。

公募を通じ、例えば、今までは産業系の仕事をしていた人が金融系の仕事に行ってみようと応募したり、ずっと同じ仕事をしてきたけれどそろそろキャリアアップしたいという人が手を挙げたりするなどのアクションを期待しています。

募集人数に対して応募数が多かった場合は選考を行います。また、もともと所属している部門の上長がその人材をなかなか離さないということも想定されますし、1つの部門からたくさんの人が抜けると仕事が成り立たないでしょうから、そこはしっかりと考えないといけませんね。

— ほかに、自分の仕事に誇りを持つための施策はありますか。

アンケートでは「お客さまに喜ばれると一番うれしい」という回答がありました。今までもお客さまから感謝の声があれば、上長を通じて担当者に伝えてはいたのですが、そのようなことが社内報などで公表されるとうれしいという意見が結構あったのです。それなら速報性を考えるとブログがいいのではないかと考え、社内のポータルサイトで見られるブログを使って、たとえ小さな活動であっても成果をまめに取り上げていくようにしました。ブログは表現力や発信力を高めるため、担当者に自分の言葉で書いてもらうようにしています。

例えば各地のセンターの出来事がブログに載り、昔一緒に仕事をしていた人から「おめでとう」とか「見たよ」と返ってくると、発信者はとてもうれしく思うようです。また、仕事に限らずプライベートな活動でもブログに取り上げることがあります。ブログがきっかけで、普段は前面に出ないセキュリティ部門の社員が社内で認知され、「この人、面白いな。今度営業に同行してもらおう」と他部門の社員に注目されることもありますので、ブログを通じて社内が活性化するといいですね。

もう1つ、自分の仕事に誇りを感じるための取り組みが「グッドジョブ」というもの

です。これは、「頑張ってくれてありがとう」という感謝の気持ちをカード（サンクスカード）で本人に伝える取り組みです。これは数年前にも実施したことがあり、そのときはお祭りのような形でグッドジョブ大賞を設けたり、ビデオを作ったりもしていました。当時、私は得意先との会議の議事録を毎回上手くまとめてくれる社員にとっても感謝しており、カードを贈りましたが、その社員がとても喜んでくれたのを覚えています。たとえ些細なことであっても、誰かが見てくれていることに気づき、感謝しあえる風土を作っていくと自分の誇りややりがいが高まると思いますので、もっと手軽な形で、半年に1回のペースで復活させたいと考えています。

在宅・オンライン化が進む中で自律的で先進的な働き方

— 3つ目の自律的な働き方についてはどのような施策を考えていますか。

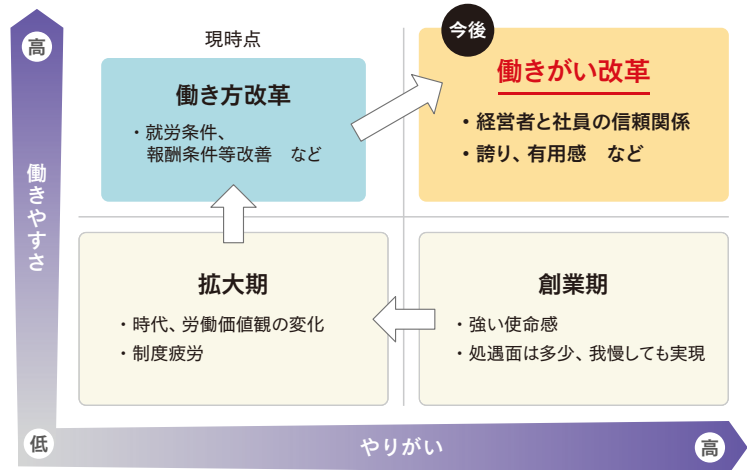
これからは在宅勤務も働き方の1つのスタンダードになると思っています。それには自分で仕事を組み立てて、今よりも高い生産性と品質を実現していく自律性が求められるでしょう。ですから、一言で言うとセルフマネジメント力を高めるような制度を導入しなければならないと思っています。

— 在宅勤務やオンラインのデメリットはなかったのでしょうか。

課題は連帯感ですね。インテックはもともと「インテックファミリー」という言葉もあるほど強い連帯感があり、横の部門同士の助け合いもあります。年1回、全社で集まって富山で職場対抗のスポーツ大会を実施していますが、そういう社風がだんだん薄れていくのではないかと懸念はあります。

そこで注目したのがeスポーツ（ゲーム）です。今年はスポーツ大会も実施できませんので、代わりにeスポーツ大会をやるということになりました。eスポーツなら、今まで表舞台に出てこなかった人が実は得意で、全社的に一気に脚光を浴びるパターンも考えられますよね。もともと富山では

インテックにおける働きがいステージの変遷



地域活性化のため、eスポーツを振興させようとしていましたから、デジタル化時代の新しい連帯感も模索していきたいと思っています。

— 在宅勤務やオンラインをメインとする働き方について、今後はどのように進めていきますか。

社内でシステム開発を行う社員は、自宅か事業所か、最も高い生産性と品質を実現できる場所での働き方を選択する事業スタイルに変えていくつもりです。

営業系の部門やライフラインに深く関係するシステム開発に携わる社員は、お客さまありきの仕事ですので、そこまで自律的に働き方を決められないかもしれません。ですが、お客さまもこれから在宅勤務に移行していくと思いますので、お客さまを頻りに訪問しなくとも活発に受注活動できる営業スタイルや、場所に縛られず十分に品質を担保したソリューションやサービスを提供できる開発スタイルに変えていくことはできると思います。

あとは社内業務です。ハンコや紙は極力なくして、DX（デジタルトランスフォーメーション）そのものへ取り組んでいきたい。今は社内の会議、採用、研修もほぼオンラインで行っていますので、在宅勤務でも業務プロセスが完結できる事業スタイルまでもっていきたいですね。やるからには世の中の先端をいくところまでやり、自らの取り組みを新規事業のきっかけにしたいと思っています。

証憑管理業務の効率化を目指し 電子帳票システム「快速サーチャーGX クラウド」を導入

辻・本郷 税理士法人

日本各地に拠点を置き、税務や会計などにかかわる幅広いサービスを提供する辻・本郷 税理士法人は、インテックの電子帳票システム「快速サーチャー GX クラウド」を導入して証憑を電子化し、業務の効率化を実現しました。

プロフェッショナル集団として 税会計サービスを提供

辻・本郷税理士法人は、日本全国はもちろん、海外にも拠点を置く日本最大規模の税理士法人です。顧問先企業数12,000社を超える豊富な経験と実績、プロフェッショナル集団としての組織力を活かし、税務や会計などにかかわる幅広いサービスを高い水準で提供しています。

近年、国内では行政サービスの100%デジタル化、IT化へ向けた取り組みが加速しています。税務や会計分野でも、

e-文書法、電子帳簿保存法の改正などによって電子化が進み、2020年度以降は資本金1億円以上の企業は、法人税等の電子納税申告(e-Tax)が義務化されました。大企業が電子化すると、取引先である中小企業も対応しなくてはならず、多くの企業で税務、会計の電子化は一気に広がると予測されています。

膨大な紙の証憑管理にかかる 手間とコストが負担に

請求書や領収書の多くは、紙で郵送されるのが一般的。それらを精査して会計ソフトに入力し、保管するという作

業は、業種を問わずどこの企業でも日々行われています。

「当社でも、多い月には1,000枚以上の領収書や請求書をファイリングしていました。後日、請求書を見直したいときには、該当する紙を探し出すのが大変で、紙での業務が生産性を落とすということを、経営層含めて会社全体で感じていました」と、会長室(審理担当)の八重樫巧氏は語ります。

税に関する証憑には保存義務があるため、保管場所も確保する必要があります。紙の請求書や領収書をスキャンしてPDF形式の電子ファイルとして管



CLIENT PROFILE

法人名：辻・本郷 税理士法人

設立：2002年4月1日

住所：東京都新宿区新宿4-1-6 JR新宿ミライナタワー28階

従業員数：1,522名(税理士223名)

公認会計士44名、2020年4月現在)

辻・本郷税理士法人 会長室(審理担当) 税理士・八重樫巧氏(右)
辻・本郷ITコンサルティング株式会社 営業部部長 シニアコンサルタント
上級文書情報管理士/行政書士・松山考志氏(左)

Process

課題



増え続ける紙の証憑管理に
手間もスペースも
コストがかかり、非効率



解決策



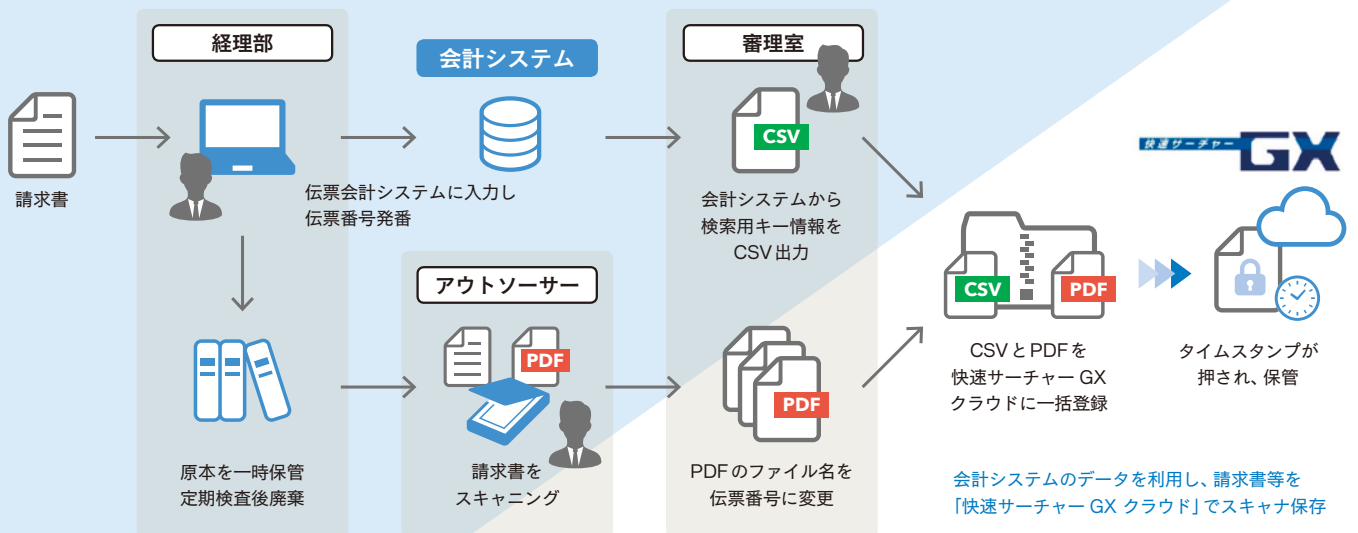
電子帳票システム
「快速サーチャー GX
クラウド」の導入



成果



RPAなどのITツールと
組み合わせることで、
業務の効率化を実現



理できれば、スペースの有効活用や家賃の削減につながります。

辻・本郷税理士法人は、2016年のオフィス移転をきっかけに、ペーパーレス、フリーアドレスへの取り組みを始め、それに合わせて、証憑の電子化についても検討することになりました。

顧客企業での導入のしやすさも踏まえ「快速サーチャー GX クラウド」を選定

2017年の終わりから半年くらいかけて、辻・本郷税理士法人ではいろいろな電子帳票システムを検討しました。求めていたのは電子帳簿保存法に対応し、顧客企業にも導入いただけるサービス。当時は適合するシステムが見当たらず、10社以上のベンダーにアプローチして要望を出しました。その要望に応え、インテックが開発したのが「快速サーチャー GX クラウド」です。

「快速サーチャー GX クラウド」はクラウドサービスのため、初期費用を抑え、低コストで月額利用が可能。またシステムの運用管理、セキュリティ対策、バックアップなどはインテックが実施するため、社内に専任のシステム管理者を置く必要がありません。中小企業でも導入しやすく、辻・本郷税理士法人のお客さまにも安心して勧められる点が評価されました。

「インテックを採用した理由は複数ありますが、コストや使いやすさ以外にセキュリティの確保もあります。クラウド

サービスには海外のサーバーを利用するものがありますが、会計データが海外のサーバーに置かれることを不安視するお客さまもいます。インテックはクラウドサービスの拠点であるデータセンターを国内で自社運営しており、セキュリティには万全を尽くしているという説明があったため、安心して採用することができました」と、辻・本郷税理士法人のIT部門を支援している辻・本郷ITコンサルティング株式会社営業部部長の松山考志氏は語ります。

最適な業務フローを調査し 業務の負荷を軽減して効率化を実現

辻・本郷税理士法人では、テストフェーズで、システムの操作方法の習得以外に、どのように作業をすれば効率的に証憑を電子化することができるか、最適な業務フローの調査を行いました。これにより、たとえばスキャン作業では請求書のホチキス留めをやめました。また、帳簿と請求書などを相互に関連付けさせるため、PDFファイル名を会計ソフトの伝票番号に置き換えることにしました。この作業を手入力で行うには多大な労力がかかるため、スキャナのOCR機能を活用し、読み取った伝票番号をPDFファイル名に自動で変換するプロセスを追加しました。

また、「快速サーチャー GX クラウド」に検索キーを入力する作業と、PDFファイルの登録作業を自動化するため

にRPAを利用しています。人間がPDFファイルの中身を確認し、日付、取引先、取引金額などの検索キーを一つひとつ手入力していたのではミスが発生しやすい上、会計ソフトへの入力と同様の作業のため、二度手間となってしまいます。この作業をRPAに置き換えることで、入力作業の正確性とスピードを大きく向上させました。

インテックはビジネスパートナーともに顧客企業の電子化を支援

「快速サーチャー GX クラウド」導入によって、検索キーを入力するだけで、膨大な書類の中から目的のものをすぐに見つけることが可能になりました。検索結果の画面には、スキャンした証憑の画像が表示されるため、紙の証憑と同じように確認ができます。

辻・本郷税理士法人では、証憑管理業務を効率化できたことで、税務や会計サービスのあり方が変わったと感じています。

「これからは会計や税務のサポートに加え、お客さまのビジネスに即して理解するスキル、お客さまのビジネスに資するコンサルティング能力がより重要になってくるでしょう」と八重樫氏は言います。

今後は顧客企業が電子化の流れに乗って業務の効率化を進められるように、インテックと協力しながら事業を展開していきたいと考えています。

新型コロナウイルスで始まった 中学校の遠隔学習

2020年2月末、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、日本政府は全国の小中高などに臨時休校を要請しました。IT活用が進んでいない日本の学校では教育が止まる事態となりましたが、シリコンバレーの学校では、教育は維持できたのでしょうか。

INTEC Innovative Technologies USA, Inc.
Director, Chief Operating Officer
坂田繁明

公立中学校の教育プラットフォーム

シリコンバレー地域では連邦政府に先駆けて「外出禁止令」が発令され、3月17日から学校も休校となりました。

INTEC Today vol.7でもご紹介しましたが、シリコンバレーの公立中学校では、2015年頃からGoogleの「G Suites for Education」を標準導入しており、デジタル教育の仕組みが確立されています。先生も生徒も普段からiPadを利用し、「Google Classroom」を使って宿題の配布や提出を行っています。今回は、日本と同じく突然休校になった状況での、シリコンバレーの教育システムの実態についてご紹介したいと思います。

3月24日、州教育委員会から遠隔学習開始の通知が届き、翌日から遠隔学習が始まりました。もともと「Google Classroom」が導入されていたとはいえ、休校から1週間で開催というスピードは、さすがシリコンバレーといえるでしょう。この短期間のうちに、生徒が登録すべき時間割、

学校が提供するオンライン教材の説明、デジタルコンテンツを使うに当たっての注意点など、盛り沢山の資料が準備されたことは、とても行き届いた対応に見えました。実際、これらの手引きによって、息子はスムーズに遠隔授業を始める環境を整えました。

充実した学習環境と健康ケアの裏側で

学校が準備してくれた資料の中には、1日のサンプルスケジュールもありました。朝は8時に起きて夜は9時に寝ましょうなどと、模範的なタイムテーブルが提示されています。

さらに、市の教育委員会によって、生徒たちの健康を気遣った？ 無料の給食サービスまで始まりました。アメリカの学校には給食がなく、基本的に子どもは家からお弁当を持って行くのですが、今回の措置は、指定の時間に学校へ行くと、ドライブスルー形式で給食を受け取ることが



休校中に支給された給食。左から1日目、2日目、3日目

できるというものです。せっかくなので、1週間もらってくることにしました。

毎日出るのが日本と同じく牛乳と、チョコレートチップクッキーでした。なるほど、このクッキーは日本人のSoul food「おにぎり」に相当するのかもしれませんが。残念ながら息子はおにぎり派だったため、3日間だけありがたくいただきました。

学習環境が整い、健康ケアまで考えてもらい、息子はさぞかし快適に自宅学習に取り組めるかと思ったのですが、そう上手く事は運びませんでした。連日深夜2時まで課題に取り組み、朝は起きられず生活は乱れる一方です。聞けば、Zoomなどを利用して教室と同じように授業が行われると思っていたのですが、実際には週1回のクラスルームが1時間オンラインで行われ、あとは出た課題を1人でこなして提出するだけだと言うのです。

休校前の授業では、先生が課題を解く考え方を説明し、課題が出て、その後にレビューと説明があったのですが、いまは説明してもらっていた部分を自分で対応しなければならず、理解に時間がかかっているようです。オンラインで先生に相談することもできますが、自分で頑張ろうとして翌日にシワ寄せがくるという悪循環に陥り、週末も課題に追われています。高校では毎日Zoomなどでオンライン授業をしていると聞いていますが、中学はオプションとのことでした。

さらに驚いたのが、音楽の課題を提出したにもかかわらず、未提出扱いで落第になった時のこと。なんと先生が提出物の格納場所を間違っており、誰も提出してこないと勘違いして全員に落第をつけてしまったそうです。音楽の先生はこれまでGoogle Classroomで課題を出したことがなく、システムを理解していなかったという顛末でした。

📍 迷わず運用できるかが成功のカギ

今回の突然の休校で浮き彫りになったのは、どれだけテクノロジーが進化して、システムや仕組みは至れり尽くせりに見えても、運用するのは私たち人間だということです。私はインテックの社員として高性能なシステムをお客さまに提供する立場にありますが、使う人が迷わず運用できるようにしておかなければ、便利なシステムも機能しないという状況を普段から目の当たりにしています。

遠隔学習で使われているリモートアクセスのLogMeIn、進捗管理のMoodleなどと同じようなツールは、働き方改革にも欠かせないものです。導入する企業は増えていると

カリフォルニア州教育委員会が新型コロナ後に導入した遠隔学習のための教材一覧

導入されたシステム/サービス	費用負担	
1. オンラインシステムとプラットフォーム	California Emerging Technology Fund (CETF: カリフォルニア先端技術基金)	
Google Distance Learning Options		
Google Classroom for Continuation of Learning		
Microsoft Teams - Office 365 A1		
Free Zoom Licenses		
Free Microsoft and Google Video Conferencing Options		
Free Access to Google Hangouts Meet		
Webex personal account		
LogMeIn Remote work kits		
Moodle Free Open-Source Learning Management System		
2. 州や各地区が提供する教材		California Department of Education (CDE: カリフォルニア州教育委員会)
CA State library database		
Free access to University of California A-G Online high school course		
3. オンライン授業のためのツール		
Share My Lesson		
Remind		
Screencastify		
Socrative		
NearPod		
Spiral		
BookBub		
Edmodo		
EduLastic		
Open Textbook library		
Project Gutenberg		
Tes Teach online lesson builder and assessment tool		
LiveBinders Collaboration and Assessment tool		
4. 遠隔学習で困ったときのサポート		
Can Do! Kids!		
The Special Student Services Blog by Juanita Pritchard		
5. 遠隔学習をより深めるための情報		
Center for collaborative Education		
Edutopia Free Is Good - Open Education Resources		
Edutopia Teaching with Web - Based resources		
Edutopia Harnessing the Power of YouTube in the Classroom		
The EduBlogger		
6. 各教科ごとのデジタル教材		
English Language Arts 10システム		
Mathematics 7システム		
Writing 5システム		
Science 14システム		
Physical Education 5システム		
History and Social Science 30システム/サイト		
Distance Learning 自習のための43システム		
Online Learning Resources and Tools 18システム		

と思いますが、提供する側はしっかり運用方法を提示できているでしょうか？在宅勤務に切り替わったとき、同じような混乱は起こりえないでしょうか？

ITでは、今後も次世代プラットフォームの開発・提供を行っていくとともに、使う立場の人間に優しい仕組みづくりや運用者の育成にも注力したいと考えています。



Management

新体制

インテックは、2020年6月19日開催の定時株主総会後の取締役会において、次のとおり新体制を決定しました。

取締役



取締役会長
佐藤 知樹



代表取締役社長
北岡 隆之

取締役 副社長執行役員	テクノロジー&マーケティング本部、 ビジネスイノベーション事業部、社会基盤事業本部担当	新海 章
取締役 副社長執行役員	産業事業本部、第二金融ソリューション事業本部、 中部西日本産業事業本部、 札幌センター、仙台センター、新潟センター担当	平井 克八
取締役 専務執行役員	行政システム事業本部担当 行政システム事業本部長	牧野 賢藏
取締役 専務執行役員	管理本部、業務改革推進本部、内部統制(リスク・ コンプライアンス、情報セキュリティ)担当 管理本部長	岸 善之
取締役(非常勤)	TIS株式会社 代表取締役 副社長執行役員	安達 雅彦
取締役(非常勤)	TIS株式会社 取締役 副社長執行役員	柳井 城作

監査役

監査役	野崎 秀和
監査役	大滝 義衛
監査役(非常勤)	浅野 哲也

執行役員

専務執行役員	第一金融ソリューション事業本部、 金融ソリューションサービス事業本部、 情報流通基盤サービス事業本部担当	中森 行雄
専務執行役員	金融ソリューションサービス事業本部長	今里 直人
常務執行役員	北陸産業事業本部担当 北陸産業事業本部長	我妻 巧
常務執行役員	企画本部、 グループ会社管理担当 企画本部長	眞門 聡明
常務執行役員	流通サービス事業本部担当 流通サービス事業本部長	佐藤 正修
常務執行役員	ネットワーク&アウトソーシング事業本部担当 ネットワーク&アウトソーシング事業本部長	疋田 秀三
常務執行役員	人事本部担当 人事本部長	宮下 毅
常務執行役員	行政システム事業本部副本部長	谷口 庄一郎

常務執行役員	品質革新本部担当	加藤 三郎
常務執行役員	テクノロジー&マーケティング本部長	黛 文彦
常務執行役員	産業事業本部長	泉 肇一
執行役員	業務改革推進本部長	三上 雅弘
執行役員	管理本部副本部長 東京総務部長	上田 伸一
執行役員	情報流通基盤サービス事業本部長	飯沼 正満
執行役員	総務部長	五十嵐 陽
執行役員	社会基盤事業本部長	山口 浩明
執行役員	第一金融ソリューション事業本部長	武藤 敦也
執行役員	第二金融ソリューション事業本部長	藤山 等史
執行役員	産業事業本部副本部長、 第一エンタープライズソリューション部長	林 鋭範
執行役員	中部西日本産業事業本部長	竹村 明弘

Management

2020年3月期決算 売上高、営業、経常、純利益いずれも過去最高 営業利益は「第18次中期経営計画」最終年度の目標値100億円を1年前倒しで達成

インテックは、2020年5月12日に2020年3月期の決算発表を行いました。売上高は1,163億円(前期比1.0%増)、営業利益は100億円(同24.3%増)、経常利益は105億円(同22.3%増)、当期純利益は81億円(同56.1%増)。各利益項目については、いずれも過去最高益を更新し、営業利益については、「第18次中期経営計画」最終年度の目標値である100億円を1年前倒しで達成しました。

当期はTISインテックグループのプラットフォーム事業のビジネス強化を目的に、TISのデータセンター、ネットワークおよび自社クラウドなどのプラットフォームサービスをインテックの「EINS WAVE(アインスウェーブ)」ブランドに統合し、グループとしての統一性を持たせることで、

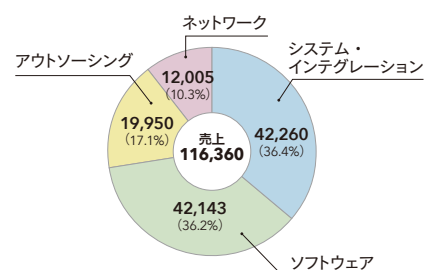
	2019年3月期実績		2020年3月期実績	
売上高	115,198	(0.1%)	116,360	(1.0%)
営業利益	8,088	(14.4%)	10,054	(24.3%)
経常利益	8,630	(16.5%)	10,559	(22.3%)
当期純利益	5,202	(4.2%)	8,120	(56.1%)

(単位:百万円、括弧内は対前期比増減率)

サービスの認知度向上と競争力強化を図りました。また、先端技術開発や、「F³(エフキューブ)」の新しいクラウド商品など、より付加価値の高いサービス化へ対応が進んでいます。

今期は第18次中期経営計画の最終年度として、引き続き「事業構造の転換」および「利益成長」に資する取り組みを推進していきます。

● 事業別売上高(2020年3月期)(単位:百万円)



インテックと慶應義塾大学SFC研究所 「地域ICTプラットフォームラボラトリ」を開設

インテックと慶應義塾大学SFC研究所（以下、SFC研究所）は、2020年5月、最先端のICTを用いて地域における課題解決を図るため、神奈川県藤沢市の慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス内に「地域ICTプラットフォームラボラトリ（以下、ラボラトリ）」を開設し、共同研究を行うことを発表しました。

インテックとSFC研究所は、これまでも「地域WiMAX事業会社」を共同で設立し地域の無線インフラを事業化したほか、ICT遠隔授業を活用した「高志塾」を15年以上実施し地域企業の人材育成を共同で行うなど、長年にわたって地域課題解決の共同研究を進めてきました。ラボラトリを開設することで、インテックとSFC研究所の強みを相互補完できる体制を強化し、社会的要請が高まっている研究開発テーマに取り組んでいきます。

今後はラボラトリでの研究開発の成果に基づき、地域のプラットフォームサービスの創造や新たなビジネスイノベーションに取り組み、地域型の事業イノベーションに繋がります。また、国内外の企業や自治体などの参画も募り、オープンな環境で地域の課題を掘り下げ、かつ早期解決に向けた研究開発を行っていきます。

インテックは、ラボラトリでの研究成果を活用するための事業開発拠点を、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスに隣接する「慶應藤沢イノベーションビレッジ」内に設け、



湘南藤沢イノベーションビレッジ（外観）

早期の事業化を目指します。

●今年度（2020年度）の研究テーマ

①地域コミュニティにおけるデータとプラットフォーム

行政・金融・医療・流通・エネルギーといった事業領域を重ね合わせ、地域コミュニティが抱える様々な課題を、データに着目しICTを用いて解決するプラットフォームに関する研究を行います。

②ローカル5G等ワイヤレスの相互運用性

当社ワイヤレスソリューション事業における5G（SA構成）の実用化と競争力の確保のための研究開発を行います。慶應義塾大学の環境を用いて管理システムのノウハウ獲得を目指します。

③遠隔授業や地域の教育課題の解決

社会的要請が非常に高まっている、遠隔

地域との次世代型同時双方向遠隔授業環境の構築を研究します。あわせて地域における学習・教務システムの研究も行います。

ラボラトリの人員は、SFC研究所から慶應義塾大学の教員4名（専門分野は経営情報システム、プラットフォームデザイン、地域イノベーションなど）、インテックから研究開発部門に加え、ネットワーク&アウトソーシング、行政システム、社会基盤、金融ソリューションサービス、情報流通基盤サービスの各事業本部から専任兼任合わせて10名程度です。

お問い合わせ先

株式会社インテック
テクノロジー&マーケティング本部 新事業開発部
E-mail : dpt_shinjigyo@intec.co.jp
TEL : 03-5665-9807

Products

「F³（エフキューブ）」クラウドサービス型ラインアップ 地銀のニーズに応え、急速採用進む

インテックは、金融機関向け総合情報系ソリューション「F³（エフキューブ）」を、業務効率化や制度対応などお客さまのニーズに合わせ、クラウドサービスとして提供しています。

2019年度はアンチ・マネー・ローンダリングに資する「AMLサービス」、ペーパーレスや業務効率化を支援する「預かり物件サービス」などに多くのご用命をいただき、前年度比2倍以上の採用実績となりました。インテックは今後も、お客さまのニーズにお応えすべく継続的な製品提供を計画しています。

お問い合わせ先

株式会社インテック
金融ソリューションサービス事業本部 金融ソリューション事業戦略部
E-mail : f3_info@intec.co.jp TEL : 045-451-2424

●「F³（エフキューブ）」クラウドサービス型ラインアップ



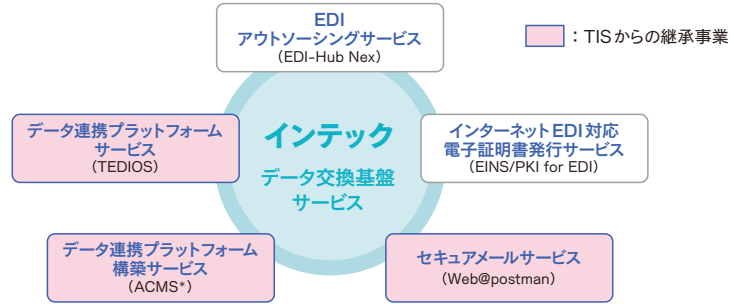
TIS インテックグループ内の EDI 事業をインテックに統合

インテックとTISは、2020年4月1日、EDI（電子データ交換）事業の強化を目的にTISの持つEDI事業をインテックに承継、統合しました。

インテックが得意とする「流通」「業界VANサービス」が中心のEDIサービスとTISが得意とする「金融」「製造」分野の情報連携ノウハウを融合して、業種業態を問わずサービス提供できる体制を整備し、2024年1月に終了するISDN回線廃止市場を確実に取り込むことで、業界TOPクラスの売上規模とシェアの獲得を目指します。

今後はEDIアウトソーシングサービス(EDI-Hub Nex)、データ連携プラットフォームサービス(TEDIOS)等のサービス型のデータ交換基盤(EDI/EAI)の提供を柱として、データ交換に関するコンサル

● インテック 情報連携基盤サービスラインアップ



*ACMSは株式会社データアプリケーションの登録商標です

ティング/アセスメントからオンプレ環境へのEDI環境の構築までデータ交換に関するトータルなサービスをワンストップでご提供いたします。

また、狭義のEDI事業に留まらず、企業間取引プラットフォームやデータ連携ニーズに応える新たなデータ・情報流通基盤サービスのコンセプトとして、「つなぐ」基

盤を提唱し、お客さまに対して新たな価値を提供し、お客さまのビジネスの拡大、発展に貢献してまいります。

お問い合わせ先

株式会社インテック
情報流通基盤サービス事業部本部 事業推進部
E-mail : edi_info@intec.co.jp
TEL : 045-451-7477

「家電手帳」、東北電力の「よりそうスマートホーム+（プラス）」専用アプリと連携

家電をまとめて管理できるインテックのアプリ「家電手帳」は、東北電力株式会社が提供するサービス「よりそうスマートホーム+（プラス）」の専用アプリ「eホーム」と連携しました。

「家電手帳」は、搭載されている独自のAI技術によってネット家電を自動登録できるほか、QRコードや型番の文字部分を撮影するだけで保有家電を簡単に登録することができます。取扱説明書やリコール情報など、安全に使い続けるための情報を労力をかけずに入手でき、自宅のネットワークに接続されているテレビやエアコンを登録すると、付属のリモコンを使わずにアプリの

みで家電の操作ができます。

「eホーム」は、家庭用太陽光発電の売電量をスマホからリアルタイムで確認できるほか、売電量があらかじめ設定した値を下回った場合に、通知を受け取ることができます。「家電手帳」と連携したことで、ユーザーは「eホーム」内から「家電手帳」の起動や利用が可能になり、くらしをよりトータルに、シンプルに管理することができます。

インテックは、今後も「あなたの生活をシンプルに」をコンセプトに、「家電手帳」のサービスを拡充してまいります。



お問い合わせ先

株式会社インテック 先端技術研究所
E-mail : kadentecho_support@intec.co.jp
TEL : 03-5665-5091

*「よりそうスマートホーム+」は、家庭用太陽光発電設備をお持ちで固定価格買取制度(FIT)に基づく期間が満了するユーザー向けサービスです。

2年連続で「健康経営優良法人2020（ホワイト500）」に認定

インテックは、2019年度に引き続き、「健康経営優良法人2020（ホワイト500*）」に認定されました。

健康経営優良法人制度は、健康経営に取り組む企業の見える化を進めるために、経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が特に優良な健康経営を実践している企業を認定するものです。

インテックでは社内の健康課題解消に向けて、「睡眠力」向上のためのセミナーの実施や、喫煙者が禁煙のきっかけを作るためのキャンペーンを開催するなど、社内全体のヘルスリテラシー向上を図っています。この取り組みの効果もあって、睡眠や喫煙に関する指標が改善されてきました。引き続き喫煙者を減らすため、医師のサポート



による禁煙オンラインプログラムを盛り込んだ禁煙キャンペーンを開催します。

今期はさらに、高血圧や高血糖などの高リスクを保有している従業員に向けた重症化予防や、メンタルヘルス不調者への早い段階でのカウンセリング導入に力を入れ、社員一人一人がより生き生きと働ける会社を目指し、健康経営を推進してまいります。

*これまでの認定では、健康経営優良法人(大規模法人部門)全体が「ホワイト500」とされていましたが、健康経営優良法人2020より、健康経営優良法人(大規模法人部門)認定法人の上位500法人のみが「ホワイト500」として認定されることとなりました。



和菓子職人が作るラムネが 新たな伝統を紡ぎ出す

文・江口絵理 撮影・柴佳安

現代版の落雁^{らくがん}

繊細な彫り物のような見た目は小粒の落雁だが、口に入れると爽やかな香りとはっきりした素材の味が広がる。

この「高岡ラムネ」は、富山県高岡市で創業180年になる和菓子店、大野屋の大野悠さんが開発した商品。

「素材には富山県産コシヒカリの米粉や高岡産のリンゴなどを使い、職人が、一つひとつ、木型からおこしています」

富山県内のみならず首都圏等でも評判となり、経済産業省が海外に発信する日本の優れた地方産品「The Wonder 500」に選ばれている。

大野さんは和菓子屋を営む一家に生まれたものの、「小さいころは甘いものがあまり好きじゃなくて(笑)」と家業に興味を持たず、美大へ進学して織物を専攻。卒業後には東京のアパレルメーカー、ヨーガンレールでテキスタイルデザイナーとして働き始めた。

創業者のヨーガン・レール氏は、日本に古くからある丁寧な手仕事へのリスペクトの高さで知られる人物。彼のもとで働き、小規模ながらも時間をかけて確かな技術を培ってきた日本の織物工場との取引を重ねるうちに、ふと家業を振り返った。

「180年という歴史をもつ大野屋の技術や伝統も、お金では買えない貴重な財産だと気づいたんです」

店には落雁や金華糖の型として使う木型が山ほどあった。縁起物や貝がらなど、見るだけで楽しい精巧な木彫りの型だが、時代とともに使われる機会が減りつつある。

「和菓子店に日常的な接点がない若



天保9年(1838年)創業の「大野屋」9代目社長大野隆一氏の娘として生まれる。金沢美術工芸大学および大学院で織物を専攻し、アパレルメーカーへ就職。その後、同大学講師を経て、現在は大野屋の商品企画と営業を担当

い世代の人にも、この木型で作る和菓子を楽しんでほしい。美大時代の友人に相談したら、ラムネはどうかというアイデアをくれました」

物語とともに届けたい

「江戸時代以来の和菓子屋の暖簾を守ってきた父は『駄菓子を作るのか』と反対しました。ずいぶん喧嘩しましたが、私は単に目新しさを求めてラムネを作ろうとしたわけじゃないんです」

大野屋の歴史や技術を活かして“新たな和菓子”を作り、その「ストーリー」とともに多くの人に届けたい。大野さんは、職人たちに落雁作りで培った技術を活かして試行錯誤を重ねてもらい、金型でかっちり固めた駄菓子のラムネとは異なる、ほろりとほどけるような食感を出すことに成功した。

「ラムネの型には、縁起物や季節物、

毎年5月1日に開催される高岡御車山^{みくろまやままつり}祭の主役である『御車山』など、物語があるものをこだわって選びました」

御車山は豊臣秀吉にゆかりをもつ歴史ある山車だが、県外では知らない人も多い。大野さんは自ら、史料をもとに7基の山車の詳細な解説図を描き、ラムネでモチーフとした部分がわかるリーフレットを作ってラムネに添えた。

美大時代の友人たちも、大野屋の伝統を損なうことなく新たな色合いを加える手助けをしてくれている。

「販路の開拓やパッケージデザイン、商品の写真撮影など、同級生のさまざまな専門知識やアイデアに助けられて今があります」

大野さんのイノベーションは、ゼロから1をつくる革新ではない。長い年月をかけて多くの人が織り上げてきた織物のたて糸に、新たなよこ糸を加えてこれまでにない色や柄を作っていく。



誌名の「INTEC TODAY」には、インテックがかかわるすべてのステークホルダーのご支援のもと、1964年の創業から半世紀以上の永きにわたり、一日一日を大切に積み重ね成長してきた感謝の想い、そして、インテックの「未来」を創る「今日」を皆さまにお伝えしたいという想いを込めています。